

秦野市の財務書類

平成28年度版（2016年度版）

平成30年3月



目 次

1	はじめに	1
2	財務書類（4表）の概要及び作成基準	1
3	財務書類（4表）の相互関係	5
4	一般会計等財務書類	6
5	財務書類から分かる主な指標（一般会計等）	12
6	全体財務書類	13
7	連結財務書類	16

【注意】

各財務書類は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

1 はじめに

地方公共団体における公会計制度は、現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や減価償却費などの非現金の費用を含めた財務情報を分かりやすく開示するため、平成12年に国が決算統計データを活用した貸借対照表と行政コスト計算書の導入を推進したことから、取組みが始まりました。

その後、平成18年の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の制定を受け、国から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、財務4表を平成21年度までに整備することが求められました。

本市では、平成20年度決算から地方財政状況調査（決算統計データ）を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用し、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務4表を、普通会計ベースと特別会計や第三セクター等も含めた連結ベースで作成し、市民への分かりやすい財政情報の提供に努めています。

この度、制度や財務書類などの見直しが進み、平成26年4月に国からストック情報の正確な把握や他団体との比較可能性の確保などを目的として、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、平成29年度までに全国統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請されました。

これを受け、固定資産台帳の整備や複式簿記に対応した公会計システムの導入を進め、平成28年度決算について「統一的な基準による財務書類」を作成しました。

2 財務書類（4表）の概要及び作成基準

(1) 財務書類（4表）の概要

ア 貸借対照表（B/S）

会計年度末時点（ただし、出納整理期間中の増減を含む。）における市の財産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを示したものです。

「資産」は、将来の世代に引き継ぐ社会資本など、「負債」は、将来世代に対しての負担、「純資産」は、これまでの世代や国、県などが負担した分を示しています。

イ 行政コスト計算書（P／L）

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の収益を示したものです。

ウ 純資産変動計算書（N／W）

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示したものです。

エ 資金収支計算書（C／F）

1年間の現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示し、どのような活動に資金が使われたかを示すものです。

(2) 基準日

作成の基準は平成28年度とし、平成29年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（同年4月1日から同年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎データ

歳入歳出決算書、決算附属書類、決算報告書（貸借対照表等）、予算執行データ及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定データ等を使用しています。

なお、予算執行データは期末一括仕訳により処理しています。

(4) 対象とする会計

ア 一般会計等財務書類

一般会計

・一般会計等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第2条第1号に規定する一般会計等と同様で、事業の実施に伴う収入をもって当該事業に要する費用を賄うべき事業に係る特別会計以外のもの（例：公共用地取得事業特別会計）が該当しますが、現在、本市には該当する特別会計はありません。

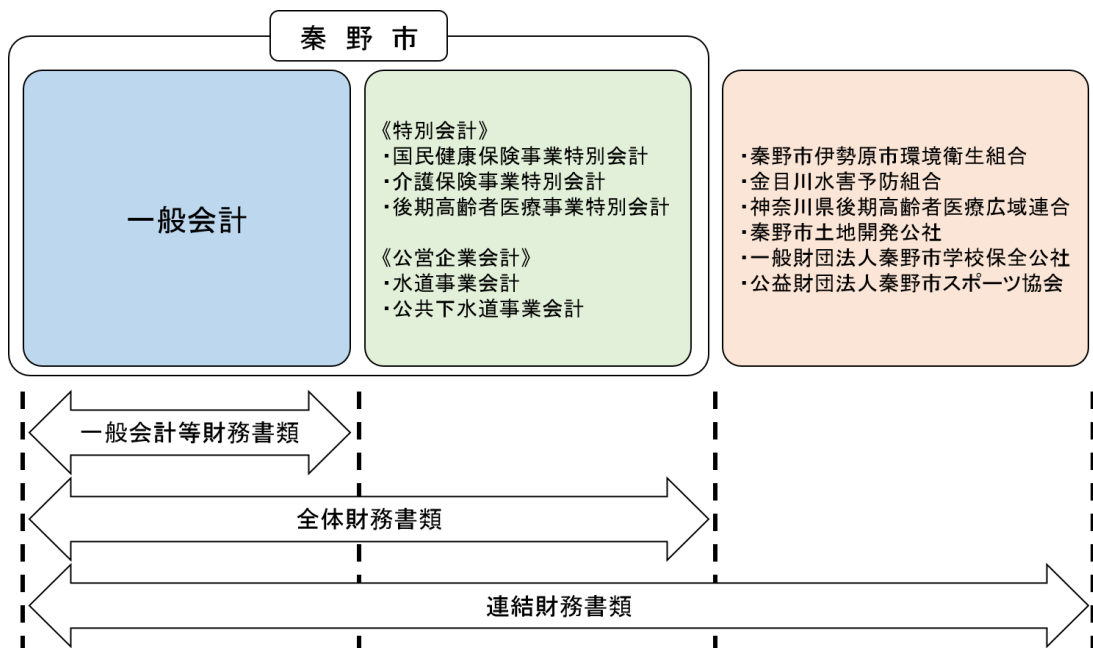
イ 全体財務書類

- (ア) 国民健康保険事業特別会計
- (イ) 介護保険事業特別会計
- (ウ) 後期高齢者医療事業特別会計

- (エ) 水道事業会計
- (オ) 公共下水道事業会計

ウ 連結財務書類

- (ア) 秦野市伊勢原市環境衛生組合
- (イ) 金目川水害予防組合
- (ウ) 神奈川県後期高齢者医療広域連合
- (エ) 秦野市土地開発公社
- (オ) 一般財団法人秦野市学校保全公社
- (カ) 公益財団法人秦野市スポーツ協会



(5) 全体・連結財務書類の作成

ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、連結の対象としています。また、第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体について、連結の対象としています。

区 分		団体名	負担割合等
一部事務組合・ 広域連合	一部事務組合	秦野市伊勢原市環境衛生組合	61.47%
		金目川水害予防組合	25.0%
	広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1.9%
地方三公社・ 第三セクター等	地方三公社	秦野市土地開発公社	100%
	第三セクター等	一般財団法人秦野市学校保全公社	100%
		公益財団法人秦野市スポーツ協会	100%

イ 全体・連結財務書類は、各会計間相互の債権、債務や投資、出資の受入れなどがある場合は、相殺消去しています。

(6) 固定・流動の区分

基準日の翌日（平成29年4月1日）から1年以内に動きのあるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(7) 固定資産の減価償却

土地を除く有形固定資産及び無形固定資産について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく耐用年数により、残存価額ゼロの定額法で減価償却しています。

(8) 引当金の計上方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が低下した場合に、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

イ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により算出した徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

期末に、自己都合により退職した場合に必要な額を計上しています。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当及び法定福利費相当額の当年度の負担額を計上しています。

(9) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引（リース期間1年以内及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースは除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

ウ オペレーティング・リース取引

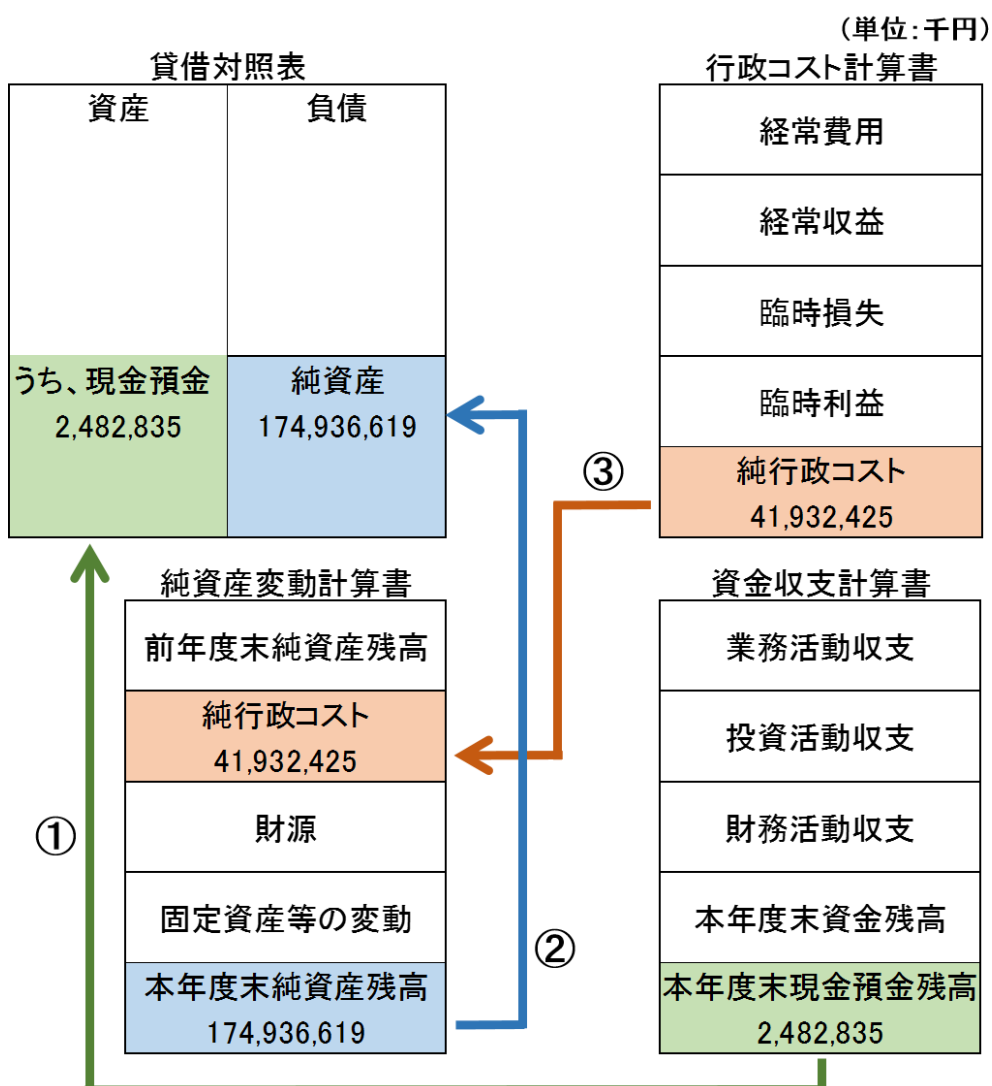
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

- ・ファイナンス・リース取引
途中解約できずに借り手が最後まで使用することが想定されるリース取引
- ・オペレーティングリース取引
ファイナンス・リース以外のリース取引

3 財務書類（4表）の相互関係

財務書類（4表）の相互関係は、次のとおりです。

- ① 資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の資産のうち「現金預金」と対応しています。
- ② 純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と対応しています。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」に対応しています。



4 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表（平成29年3月31日 現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産 ①	212,751,412	固定負債	39,591,450
有形固定資産 ②	209,847,448	地方債	29,846,341
事業用資産 ③	84,604,617	長期未払金 ⑮	2,695,377
土地	54,443,552	退職手当引当金 ⑯	6,775,769
立木竹	-	損失補償等引当金 ⑰	-
建物	66,058,086	その他	273,964
建物減価償却累計額	△ 38,975,552	流動負債	4,177,553
工作物	8,784,065	1年内償還予定地方債	3,121,165
工作物減価償却累計額	△ 6,281,018	未払金 ⑮	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金 ⑱	507,225
航空機	-	預り金	549,164
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	8,060	負債合計	43,769,004
その他減価償却累計額	△ 8,060	【純資産の部】	
建設仮勘定 ④	575,485	固定資産等形成分 ⑲	215,905,722
インフラ資産 ⑤	123,244,767	余剰分(不足分) ⑳	△ 40,969,102
土地	56,724,018		
建物	3,207,633		
建物減価償却累計額	△ 1,427,241		
工作物	108,355,498		
工作物減価償却累計額	△ 43,940,126		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	324,985		
物品 ⑥	3,887,039		
物品減価償却累計額	△ 1,888,976		
無形固定資産 ⑦	1,620		
ソフトウェア	1,620		
その他	-		
投資その他の資産	2,902,345		
投資及び出資金 ⑧	128,325		
有価証券	12,750		
出資金	115,575		
その他	-		
投資損失引当金 ⑨	△ 5,000		
長期延滞債権 ⑩	1,295,847		
長期貸付金 ⑪	18,349		
基金	1,582,013		
減債基金	-		
その他	1,582,013		
その他	23,000		
徴収不能引当金 ⑫	△ 140,189		
流動資産 ⑬	5,954,211		
現金預金	2,482,835		
未収金 ⑭	356,733		
短期貸付金 ⑪	13,698		
基金	3,140,611		
財政調整基金	3,140,611		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,667	純資産合計	174,936,619
資産合計	218,705,623	負債及び純資産合計	218,705,623

《概要》

平成28年度末では、約2,187億円の「資産」を保有しています。そのうち、建設事業等によって形成された資産である有形固定資産が95.9%と「資産」の大部分を占めています。

将来世代の負担である「負債」は、約438億円、「資産」に対して20.0%となっています。そのうち、地方債が約330億円と、「負債」の多くを占めています。これに対し、「純資産」は、約1,749億円、「資産」に対して80.0%と、「資産」の多くは、これまでの世代や国、県の負担によって、取得されたことを示しています。

《科目の説明》

- ① 固定資産
土地や建物など長期にわたって使用される資産
- ② 有形固定資産
固定資産のうち、土地や建物等の有形の資産
- ③ 事業用資産
庁舎や学校など事業に使用される資産
※売却可能資産は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産
- ④ 建設仮勘定
繰越しなどで全体が完成していない工事などの支出済みの額を仮に置いておく勘定（完成した段階で、該当する資産に計上）
- ⑤ インフラ資産
道路や公園など社会基盤となる資産
- ⑥ 物品
100万円以上で取得した物品（重要物品）
- ⑦ 無形固定資産
固定資産のうち、ソフトウェア等の無形の資産
- ⑧ 投資及び出資金
他団体への出資金など
- ⑨ 投資損失引当金
有価証券などの実質価格が低下したものの、減損処理を行わなかった場合に計上する引当金
- ⑩ 長期延滞債権
納付期限等が到来してから1年以上回収できていない市税等
- ⑪ 貸付金（長期・短期）
住宅新築等資金貸付金等、外部に貸し付けた額（うち、翌年度に返済される予定の額を短期貸付金）
- ⑫ 徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがある場合に計上する引当金
- ⑬ 流動資産
1年間以内に動きのある資産
- ⑭ 未収金
市税等の未収金（現年度分）
- ⑮ 長期未払金・未払金
既に物件の引渡し等を受けたもので未だ支払っていない額（うち、翌年度支払予定額を未払金）
- ⑯ 退職手当引当金
特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ⑰ 損失補償等引当金
将来発生する可能性のある損失補償等に対する引当金
- ⑱ 賞与等引当金
翌年度に支給される期末勤勉手当のうち当年度に発生した部分
- ⑲ 固定資産形成分・余剰分（不足分）
資産形成のために充当した資源の蓄積（原則、金銭以外の形態）
- ⑳ 余剰分（不足分）
地方公共団体の費消可能な資源の蓄積（原則、金銭の形態）

(2) 行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用 ①	43,243,513
業務費用	20,129,457
人件費	9,469,871
職員給与費	7,687,671
賞与等引当金繰入額 ②	507,225
退職手当引当金繰入額 ③	-
その他	1,274,975
物件費等	9,946,622
物件費 ④	5,996,812
維持補修費 ⑤	229,093
減価償却費 ⑥	3,700,062
その他	20,655
その他の業務費用	712,964
支払利息 ⑦	270,707
徴収不能引当金繰入額 ⑧	142,110
その他	300,147
移転費用	23,114,057
補助金等 ⑨	4,812,378
社会保障給付 ⑩	12,623,875
他会計への繰出金 ⑪	5,594,816
その他	82,988
経常収益 ⑫	1,320,022
使用料及び手数料	679,483
その他	640,539
純経常行政コスト	41,923,491
臨時損失	8,934
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,934
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	41,932,425

《 概要 》

平成28年度に行政活動に要した「経常費用」は、約432億円となっています。そのうち、人件費や物件費などの業務費用が、約201億円で46.5%、補助金や社会保障給付など外部に支出される移転費用が、約231億円で53.5%となっています。

一方で、行政サービスの対価として得られる「経常収益」である使用料や手数料は約13億円で、「経常費用」に対して不足しています。臨時損失と臨時利益を含めた行政コストに対する財源不足額である「純行政コスト」は419億円となっています。

この不足分については、税収や国県補助金等で賄うこととなりますが、将来的な受益者負担の検討材料として捉えることができます。

《科目の説明》

- ① **経常費用**
毎会計年度、経常的に発生する費用
- ② **賞与等引当金繰入額**
翌年度に支給する賞与（期末勤勉手当）のうち、当年度に発生した分
- ③ **退職手当引当金繰入額**
将来の退職手当のうち、当期に発生した分
- ④ **物件費**
旅費、消耗品費、備品購入費等
- ⑤ **維持補修費**
修繕料等、施設の維持修繕に要する経費
- ⑥ **減価償却費**
経年劣化等により減少した有形固定資産の価額
- ⑦ **支払利息**
地方債及び一時借入金の利子支払額
- ⑧ **徴収不能引当金繰入額**
金銭債権の中で、徴収不能のおそれがある額のうち、当年度に支出した分
- ⑨ **補助金等**
各種団体等への負担金及び補助金等
- ⑩ **社会保障給付**
児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護費等
- ⑪ **他会計への繰出金**
特別会計等の他会計への財政支出
- ⑫ **経常収益**
使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金

(3) 純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	174,977,533	215,719,442	△ 40,741,909
純行政コスト(△) ①	△ 41,932,425		△ 41,932,425
財源 ②	41,408,488		41,408,488
税収等	29,836,657		29,836,657
国県等補助金	11,571,830		11,571,830
本年度差額	△ 523,937		△ 523,937
固定資産等の変動(内部変動) ③		113,252	△ 113,252
有形固定資産等の増加		5,377,162	△ 5,377,162
有形固定資産等の減少		△ 5,306,111	5,306,111
貸付金・基金等の増加		1,532,456	△ 1,532,456
貸付金・基金等の減少		△ 1,490,255	1,490,255
資産評価差額 ④	-	-	
無償所管換等 ⑤	483,023	483,023	
その他	-	△ 409,996	409,996
本年度純資産変動額	△ 40,914	186,279	△ 227,194
本年度末純資産残高	174,936,619	215,905,722	△ 40,969,102

《 概要 》

平成28年度の純資産は、「純行政コスト」約419億円を、税収等で約298億円、国県等補助金で約116億円賄った結果、約5億円マイナスとなっています。一方で、寄附等により無償で取得した資産の増があったため、前年度と比較して約4,100万円減の約1,749億円となっています。

なお、「本年度差額」のマイナスは、経常的な行政コストを市税収入等で賄っていない状況を示しています。

《 科目の説明 》

- ① 純行政コスト
行政コストのうち、税金等により賄わなければならない額
- ② 財源
市税、地方譲与税などの税収等や国県等補助金
- ③ 固定資産等の変動
有形固定資産等の増加と減少や貸付金、基金等の形成と取崩しの額
- ④ 資産評価差額
固定資産や有価証券等の評価差額
- ⑤ 無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額

(4) 資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位:千円)	
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,106,462
業務費用支出	16,721,591
人件費支出	9,903,074
物件費等支出	6,254,565
支払利息支出	270,707
その他の支出	293,245
移転費用支出	23,384,872
補助金等支出	5,083,193
社会保障給付支出	12,623,875
他会計への繰出支出	5,594,816
その他の支出	82,988
業務収入	41,890,906
税金等収入	29,823,428
国県等補助金収入	10,761,962
使用料及び手数料収入	680,765
その他の収入	624,750
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	① 1,784,443
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,249,122
公共施設等整備費支出	3,485,364
基金積立金支出	1,518,758
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	245,000
投資活動収入	2,701,248
国県等補助金収入	809,868
基金取崩収入	1,461,243
貸付金元金回収収入	16,737
資産売却収入	166,078
その他の収入	247,322
投資活動収支	② △ 2,547,873
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,448,686
地方債償還支出	3,196,915
その他の支出	251,771
財務活動収入	3,179,000
地方債発行収入	3,179,000
その他の収入	-
財務活動収支	③ △ 269,686
本年度資金収支額	△ 1,033,116
前年度末資金残高	2,966,787
本年度末資金残高	1,933,671
前年度末歳計外現金残高	561,284
本年度歳計外現金増減額	△ 12,121
本年度末歳計外現金残高	549,164
本年度末現金預金残高	2,482,835

《概要》

業務活動収支は、約18億円の黒字となりました。一方で、投資活動収支が約25億円、財務活動収支が約3億円の赤字となったことから、平成28年度においては、約10億円の赤字となりました。この赤字は、前年度からの繰越金等で補填しています。

なお、財務活動収支の赤字（その他の支出分を除く。）は、市債の償還が借入額を上回っていること（プライマリーバランスの黒字）を示しています。

《科目の説明》

- ① 業務活動収支
行政サービスを行う中で、継続的に発生する資金収支
- ② 投資活動収支
学校や道路などの資産形成に伴い発生する資金収支
- ③ 財務活動収支
市債、借入金などの借入や償還に係る資金収支

5 財務書類から分かる主な指標（一般会計等）

指標の種類		秦野市	平均的な値
資産形成度	市民一人当たり資産額 【資産合計（BS）／住民基本台帳人口】		
	資産額を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの資産額を算出したもの	1,343千円	—
	有形固定資産減価償却率 【減価償却累計額（BS）／償却資産取得価額（BS）】		
	有形固定資産（土地や建設仮勘定を除く。）を一定の耐用年数により減価償却した結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを示すもの この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいることを示します。	48.6%	35～50%
世代間公平性	純資産比率 【純資産合計（BS）／資産合計（BS）】		
	資産のうち、どの程度これまでの世代が負担してきたかを示すもの この比率が高いほど、将来世代への負担が少ないことを示します。	80.0%	50～90%
	将来世代負担比率 【地方債残高（BS）／有形固定資産（BS）＋無形固定資産（BS）】		
	社会資本等の形成に係る将来世代の負担を示すもの この比率が高いほど、将来世代への負担が少ないことを示します。	15.7%	10～40%
持続可能性	市民一人当たり負債額 【負債合計（BS）／住民基本台帳人口】		
	負債額を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの負債額を算出したもの	269千円	—
	債務償還可能年数 【（将来負担額－充当可能財源等）／業務活動収支（CF）】		
	地方債などの実質債務に対し、償還財源上限額を全て償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示すもの	4.5年	3～8年
効率性	市民一人当たり行政コスト 【純経常行政コスト（PL）／住民基本台帳人口】		
	市民一人当たりどれだけの行政サービスが提供されたかを示すもの	258千円	—
弾力性	行政コスト対税収等比率 【純行政コスト（PL）／（税収等（NW）＋国県等補助金（NW））】		
	税収等の一般財源等が、どの程度行政コストに消費されたかをしめすもの この比率が100％に近づくほど、資産形成に充てる余裕がないことを示します。	101.3%	—
自立性	受益者負担比率 【経常収益（PL）／経常費用（PL）】		
	経常費用に対して、サービスの受益者がどの程度負担したかを示すもの	3.1%	3～8%

※ 市民一人当たりの額は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口（162,809人）を用いて算出しています。

※ 平均的な値は、「100問100答 新地方公会計統一基準」（株式会社ぎょうせい）による。

《分析》

「有形固定資産減価償却率」は、48.6％となっています。施設の取得からは一定期間が経過しているものの、平均値が35％～50％とされる中では、老朽化が進んでいる状況ではないと言えます。しかし、50％に近い数値となっているため、施設の更新等について検討していく必要があります。

「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は、地方債の縮減に努めてきた結果、それぞれ80.0％と15.7％となっており、将来世代への負担を抑制できている状況にあります。また、「債務償還可能年数」も4.5年と、平均値の中でも、短い年数となっており、十分に償還可能な債務であると言えます。

このような中、近年の市税収入の減や社会保障経費の増の影響を受け、「行政コスト対税収等比率」が101.3％と、経常的な行政コストを市税収入等で賄っていない状況となっています。そのため、経常経費を抑制するなど、将来の財政を圧迫しないよう、努めていく必要があります。

全体財務書類及び連結財務書類は、自治体の一般会計や特別会計のほか、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービスの実施主体とみなして、財政状況を総合的に報告するために作成するものです。

6 全体財務書類

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	311,044,340	固定負債	79,517,435
有形固定資産	303,524,293	地方債	69,722,329
事業用資産	84,604,617	長期未払金	2,695,377
土地	54,443,552	退職手当引当金	6,825,765
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	66,058,086	その他	273,964
建物減価償却累計額	△ 38,975,552	流動負債	8,001,733
工作物	8,784,065	1年内償還予定地方債	5,656,521
工作物減価償却累計額	△ 6,281,018	未払金	1,216,581
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,404
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	569,317
航空機	-	預り金	551,964
航空機減価償却累計額	-	その他	5,947
その他	8,060	負債合計	87,519,168
その他減価償却累計額	△ 8,060	【純資産の部】	
建設仮勘定	575,485	固定資産等形成分	314,198,649
インフラ資産	210,660,946	余剰分(不足分)	△ 80,467,802
土地	60,535,905		
建物	6,624,274		
建物減価償却累計額	△ 2,095,217		
工作物	207,040,222		
工作物減価償却累計額	△ 62,125,569		
その他	4,523		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	676,807		
物品	14,431,698		
物品減価償却累計額	△ 6,172,968		
無形固定資産	2,562,712		
ソフトウェア	1,620		
その他	2,561,092		
投資その他の資産	4,957,335		
投資及び出資金	137,707		
有価証券	12,750		
出資金	124,957		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	2,286,998		
長期貸付金	18,349		
基金	2,343,902		
減債基金	-		
その他	2,343,902		
その他	470,200		
徴収不能引当金	△ 294,820		
流動資産	10,205,675		
現金預金	5,831,772		
未収金	1,233,371		
短期貸付金	13,698		
基金	3,140,611		
財政調整基金	3,140,611		
減債基金	-		
棚卸資産	77,514		
その他	30,408		
徴収不能引当金	△ 121,699	純資産合計	233,730,847
資産合計	321,250,015	負債及び純資産合計	321,250,015

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	77,266,796
業務費用	27,851,061
人件費	10,205,542
職員給与費	8,219,265
賞与等引当金繰入額	556,161
退職手当引当金繰入額	17,395
その他	1,412,721
物件費等	15,716,297
物件費	8,137,839
維持補修費	409,734
減価償却費	7,135,674
その他	33,050
その他の業務費用	1,929,222
支払利息	1,138,334
徴収不能引当金繰入額	311,556
その他	479,332
移転費用	49,415,735
補助金等	36,706,781
社会保障給付	12,625,659
他会計への繰出金	-
その他	83,295
経常収益	9,218,942
使用料及び手数料	4,833,050
その他	4,385,892
純経常行政コスト	68,047,854
臨時損失	52,124
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,697
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27,427
臨時利益	21,906
資産売却益	-
その他	21,906
純行政コスト	68,078,072

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	232,924,760	314,110,689	△ 81,185,929
純行政コスト(△)	△ 68,078,072		△ 68,078,072
財源	68,772,102		68,772,102
税収等	46,651,267		46,651,267
国県等補助金	22,120,835		22,120,835
本年度差額	694,030		694,030
固定資産等の変動(内部変動)		△ 76,679	76,679
有形固定資産等の増加		8,607,945	△ 8,607,945
有形固定資産等の減少		△ 8,767,063	8,767,063
貸付金・基金等の増加		1,572,694	△ 1,572,694
貸付金・基金等の減少		△ 1,490,255	1,490,255
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	483,023	483,023	
その他	△ 370,966	△ 318,385	△ 52,582
本年度純資産変動額	806,087	87,959	718,128
本年度末純資産残高	233,730,847	314,198,649	△ 80,467,802

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	70,160,704
業務費用支出	20,474,154
人件費支出	10,598,030
物件費等支出	8,340,410
支払利息支出	1,138,334
その他の支出	397,379
移転費用支出	49,686,550
補助金等支出	36,977,596
社会保障給付支出	12,625,659
他会計への繰出支出	-
その他の支出	83,295
業務収入	75,619,470
税収等収入	45,875,211
国県等補助金収入	20,566,723
使用料及び手数料収入	4,810,358
その他の収入	4,367,178
臨時支出	27,427
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	27,427
臨時収入	21,906
業務活動収支	5,453,245
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,475,243
公共施設等整備費支出	6,527,153
基金積立金支出	1,661,476
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	286,614
投資活動収入	3,481,366
国県等補助金収入	1,565,239
基金取崩収入	1,461,243
貸付金元金回収収入	16,737
資産売却収入	150,314
その他の収入	287,832
投資活動収支	△ 4,993,877
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,041,256
地方債償還支出	5,789,485
その他の支出	251,771
財務活動収入	5,302,700
地方債発行収入	5,302,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 738,556
本年度資金収支額	△ 279,188
前年度末資金残高	5,561,797
本年度末資金残高	5,282,608
前年度末歳計外現金残高	561,284
本年度歳計外現金増減額	△ 12,121
本年度末歳計外現金残高	549,164
本年度末現金預金残高	5,831,772

7 連結財務書類

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	317,783,868	固定負債	85,774,396
有形固定資産	309,180,485	地方債	75,849,436
事業用資産	90,251,951	長期未払金	2,695,377
土地	55,459,008	退職手当引当金	6,952,546
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	70,228,739	その他	277,038
建物減価償却累計額	△ 40,828,635	流動負債	8,380,561
工作物	17,304,103	1年内償還予定地方債	5,936,264
工作物減価償却累計額	△ 12,761,055	未払金	1,298,796
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,469
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	582,505
航空機	-	預り金	552,580
航空機減価償却累計額	-	その他	5,947
その他	8,060	負債合計	94,154,958
その他減価償却累計額	△ 8,060	【純資産の部】	
建設仮勘定	849,791	固定資産等形成分	320,947,758
インフラ資産	210,668,492	余剰分(不足分)	△ 84,447,118
土地	60,543,451		
建物	6,624,274		
建物減価償却累計額	△ 2,095,217		
工作物	207,040,222		
工作物減価償却累計額	△ 62,125,569		
その他	4,523		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	676,807		
物品	14,444,705		
物品減価償却累計額	△ 6,184,663		
無形固定資産	2,562,712		
ソフトウェア	1,620		
その他	2,561,092		
投資その他の資産	6,040,671		
投資及び出資金	127,732		
有価証券	62,775		
出資金	64,957		
その他	-		
長期延滞債権	2,289,541		
長期貸付金	18,349		
基金	2,801,577		
減債基金	-		
その他	2,549,257		
その他	1,098,293		
徴収不能引当金	△ 294,820		
流動資産	12,871,730		
現金預金	6,270,419		
未収金	1,318,578		
短期貸付金	13,698		
基金	3,150,192		
財政調整基金	3,150,192		
減債基金	-		
棚卸資産	2,210,133		
その他	30,408		
徴収不能引当金	△ 121,699		
繰延資産	-	純資産合計	236,500,640
資産合計	330,655,598	負債及び純資産合計	330,655,598

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	76,565,643
業務費用	29,983,100
人件費	10,438,514
職員給与費	8,432,331
賞与等引当金繰入額	556,084
退職手当引当金繰入額	21,867
その他	1,428,233
物件費等	17,305,812
物件費	8,918,734
維持補修費	546,526
減価償却費	7,806,223
その他	34,329
その他の業務費用	2,238,774
支払利息	1,178,134
徴収不能引当金繰入額	311,556
その他	749,084
移転費用	46,582,543
補助金等	33,872,574
社会保障給付	12,625,659
その他	84,310
経常収益	9,656,843
使用料及び手数料	5,021,217
その他	4,635,626
純経常行政コスト	66,908,800
臨時損失	123,530
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,478
損失補償等引当金繰入額	-
その他	91,053
臨時利益	21,906
資産売却益	-
その他	21,906
純行政コスト	67,010,424

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	235,896,094	321,653,834	△ 85,757,740
純行政コスト(△)	△ 67,010,424		△ 67,010,424
財源	67,502,049		67,502,049
税収等	46,627,817		46,627,817
国県等補助金	20,874,232		20,874,232
本年度差額	491,625		491,625
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	483,023		
他団体出資等分の増加	0		
他団体出資等分の減少	0		
比例連結割合変更に伴う差額	0		
その他	△ 370,102		
本年度純資産変動額	604,546	△ 706,076	1,310,622
本年度末純資産残高	236,500,640	320,947,758	△ 84,447,118

※ 固定資産形成分及び余剰分(不足分)の内訳は、読み替えができないため空欄としています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 49,327
前年度末資金残高	5,770,583
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,721,256
前年度末歳計外現金残高	561,284
本年度歳計外現金増減額	△ 12,121
本年度末歳計外現金残高	549,164
本年度末現金預金残高	6,270,419

※ 業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の内訳は、読み替えができないため空欄としています。

秦野市の財務書類

(平成28年度版(2016年度版))

編集発行 秦野市財務部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116 (直通)

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>